

# 渡辺ゆり子の県政報告

県議会12月定例会特集

農業・医療・労働・観光・自治体に大打撃

## TPP交渉「参加すべきでない」

吉村知事



予算特別委員会で質問する渡辺県議（12月12日）

### 広がる参加反対の声

県議会12月定例会が12月20日まで開かれました。日本共産党の渡辺ゆり子県議は、緊急雇用創出事業、安心子ども基金・介護基盤職員基金の積み増しなどを含んだ補正予算（別記）に賛成しました。また、予算特別委員会で「TPP交渉について」「大規模リストラと雇用」「子どもの医療費助成制度」「就学援助」について質問しました。

TPPの推進は、関税を原則撤廃し、農林漁業と国民の食料に大打撃となります。さらに食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など、国民生活のあらゆる分野の「規制緩和」をねらうものです。県内でTPP交渉参加反対の声と運動が広がっています。

11月25日には、県医師会や看護協会など5団体で構成するやまがた県民医療推進協議会が「医療の格差につながるTPP交渉への参加反対」を含む「国民



「TPP断固反対」のぼり旗を掲げるトラクター（グリーンウェーブ全国一斉山形行動、11月）

12月12日、県議会予算特別委員会で渡辺ゆり子県議はTPPについて取り上げ「TPP交渉参加に断固反対すべき」とあらためて知事の考えを問いました。吉村知事は「政府から十分な情報提供がされていない現状段階において参加表明すべきでない」と答弁を行いました。

皆保険の恒久的堅持と地域医療の再興を求め「決議を行いました。また、29日には、農民・農業団体、建設業者、消費者団体など幅広い参加で「TPP交渉参加断固阻止」県民緊急集会が開かれまし

渡辺県議 TPP交渉断固 反対すべき

### 2012年度12月補正予算から抜粋

「国補正予算関連基金の積み増し」	36億4000万円
・緊急雇用創出事業基金	
被災者見守り相談訪問活動支援など	
・子ども安心基金	
保育所整備（5か所程度）	
・介護基盤緊急整備等基金	
地域密着型特別養護老人ホーム他（26施設）見込み	
土木公共事業	8億4400万円
・道路事業	うち3億200万円
通学路の歩行空間確保、橋梁の長寿命化など	

### 2013年度予算要求概要

各部署が出した来年度予算要求の一部を紹介します

- 多子世帯における保育料負担軽減の拡充【一部新規】
- 放課後児童クラブの障がい児受入助成の拡大【新規】
- 看護師確保対策として「看護職員養成講習会の開催」【新規】
- 「看護師養成定員増に向けた準備」【新規】
- 高齢者安心生活構築推進事業 市町村の取り組み支援【新規】
- 市町村再生可能エネルギー導入推進支援【新規】
- 安心な雪国づくり推進事業費 市町村への交付金交付
- 特別支援学級への少人数学級編制の導入【新規】
- やまがた算数・数学コンテストの小中学生への対象拡大
- 新幹線推進県民運動 奥羽・羽越新幹線の機運醸成【新規】

### 看護師不足の解消を

県は、看護職員不足の解消をめざし、看護職員需要見通し（2011～15年度）を策定しています。しかし、この見通しでは、15年度で4

49人不足するとしています。昨年2月には、県民主医療機関連合会から「看護師養成増を求め、請願が県議会に出されました。県の定員増の方針は中長期的な課題にとどまっています」。

### 県「定員増も検討したい」

12月18日、県議会厚生環境常任委員会で、渡辺県議は「医師は山大に要請して増やしてきたが、看護師は増やさない」とあらためて指摘。看護師定員増について県の考えを問いました。県は「学生に4年制大学の志望傾向がある。定員増も検討したい」と答弁しました。一歩前進です。看護学校卒業生の4割が県外に流出している問題もあります。前県政が休止した「看護奨学金」などと合わせた検討も必要になっていきます。



看護師養成増などについて県と県内民間病院の看護師長、部長らと懇談（2011年9月16日 県庁）



### 子ども 貧困率上昇 「就学援助の積極活用を」



渡辺ゆり子県議 (本会議)

義務教育は無償となつていますが、実際は様々な費用がかかります。教科書こそ無償ですが、給食費、修学旅行費、ランドセルなどの学用品、クラブ活動費、生徒会・PTA会費などです。

一方、20代、30代の子育て世代の所得は、この10年で低所得層に大きくシフトし(表参照)、同時に失業と不安定雇用が増えました。就学困難な児童生徒には給食費や修学旅行費などを

低所得に大きくシフトする若い世代の年収

世代	20代		30代	
	1997	2007	1997	2007
100万円未満	9.60%	12.60%	10.80%	10.40%
100～149万円	7.20%	9.90%	5.00%	7.20%
150～199万円	10.20%	12.30%	3.80%	5.70%
200～249万円	17.50%	19.20%	5.90%	9.30%
250～299万円	16.20%	14.80%	6.10%	8.80%
300～399万円	24.90%	18.90%	16.40%	18.70%
400～499万円	10.20%	7.90%	19.50%	16.30%
500～699万円	3.20%	2.80%	23.70%	16.60%
700万円以上	0.50%	0.40%	8.40%	6.00%

出典：平成23年版 子ども・子育て白書(内閣府)

既婚者の割合を年収別に20代、30代の男性で見ると、300万円を境に大きな差が見られる(同白書)

支給する市町村の「就学援助」制度がありますが、山形県は約7%(全国16%)と低い利用率です。12月12日、渡辺ゆり子県議は県議会予算特別委員会で「子どもの貧困率が上がり6人に1人となつてきている」と指摘し、就学援助

の積極活用を求めました。

県内避難者から「厳しすぎる」の声

また、就学援助について、県内避難者から認定が「厳しすぎる」との声があがっています。

昨年度は、ほとんどの避難者が認定されましたが、今年度、ある市では所得基準を設け、認定数を2分の

### 学童保育 障がい児受け入れ助成拡大へ 渡辺県議「現場からの切実な要求」

県は来年度予算要求で、学童保育への「障がい児受け入れ助成」を拡大するた

め「放課後児童クラブ推進事業」の増額要求を行いました。学童関係者や山形市から「障がい児の受け入れ人数に応じた対応」を望む要望が出され、県も「目を離せ

1、3分の1に減らし、避難者から「二重生活で支出が多い」「厳しすぎる」と悲鳴が上がっています。同委員会で渡辺県議は制度の弾力運用を求め、県は「制度が活用されるよう努めたい」と答弁しました。

避難者の就学援助は、昨年度から一般とは別に県が基金(財源は国から全額)を設け、市町村に交付しています。認定要件は市町村判断とされています。

ない現状は聞いています。県の対応は検討したい」と答えていました。

渡辺県議は12月18日の厚生環境常任委員会であらためて「現場での切実な要求で進めていただきたい」と訴えました。また、予算要求の段階ですが一歩前進です。

### 子どもの医療費無料を



県は今年度から「子育て支援医療給付」の所得制限をなくしました。しかし、対象年齢は、通院が就学前まで、入院が小6までにとどまっています。

### 対象年齢拡大の流れ

一方、県内の35自治体中18自治体が独自に対象を中3まで、隣県でも福島県は18歳まで、秋田県は所得制限はつきながら、小6まで対象年齢を拡大しています。

お母さん方からは「アトピーやアレルギー治療など長期通院の経済的負担がある」「制度のおかげで安心感があるが、ぜひ中3までやってほしい」と声が出されています。

### 渡辺県議「制度拡大を」

12月12日、渡辺ゆり子県議は県議会予算特別委員会で、知事に対象年齢拡大について質問を行いました。吉村知事の答弁は「引き続き総合的に検討したい」との内容となっています。

### フル規格新幹線の推進

吉村知事は、同予算委員会で奥羽・羽越新幹線をフル規格で整備すると表明。これまでに、山形新幹線の機能強化は、2005年度までに複線化や在来線区間の時速160km/h運転について調査・検討され、多額な費用に見合う時間短縮効果、全踏切の立体交差化の困難性が課題とされてきました。

フル規格で、さらに多額な費用と在来線存続が懸念されます。

### 雇用 大規模リストラ 渡辺県議 事前通告制度を提案



雇用対策の一層の強化を求める県労働組合総連合 (11月19日、県庁)

大企業は260兆円もの内部留保をため込んでいるにもかかわらず、全国的に電機産業で13万人のリストラを進め、県内でも大手工場の縮小・撤退が公表され、リストラが進んでいます。これでは「結婚ができない」「子供が産めない」など少子化に拍車がかかり、地域経済や自治体への影響は計り知れません。渡辺県議は、予算特別委員会で、自治体に事前通告が必要でないかと県に提案しました。

### 保育料軽減 多子世帯保育料軽減拡大へ

県は来年度予算要求で「保育料の軽減を広げたい」として「多子世帯における保育料負担軽減事業」の増額要求を行いました。今、お母さんからは「認可保育園が少ない。入所できないと働けない。認可外は高く入れない」との声や認可外保育施設からも「保育料が高く二の足を踏

認可外保育施設数と入所児童数 2011年3月31日現在

	(か所数)	(人)
青森県	43	1,178
岩手県	57	1,087
宮城県	86	2,108
秋田県	15	257
山形県	111	2,685
福島県	98	2,165

平成20年度認可外保育施設の現況取りまとめ(厚労省) 山形県は東北で最も多い

### 政務調査費 渡辺県議「拙速で県民の理解得られない」

県議会12月定例会最終日、政務調査費条例が「改正」されました。昨年の国の法改正に伴い、これまでの使途範囲を「調査研究活動費」から「調査研究活動・その他の活動費」に変更するもので、政務調査費をめぐる、その使途などについて住民から監査請求が行われるなど批判や疑問の声があがっています。12月20日の本会議で、渡辺県議は「住民の声を聞き議論を」「拙速な改正は県民の理解を得られない」と反対討論しました。